

Title	労働社会危機論の再構成にむけて： 生活クラブ生協ワーカーズ・コレクティブをめぐる理論と実践
Sub Title	Beyond the crisis of the labor-valued society
Author	田中, 夏子(Tanaka, Natsuko)
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	1987
Jtitle	慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要：社会学心理学教育学 (Studies in sociology, psychology and education). No.27 (1987. ) ,p.23- 31
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論文
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000027-0023">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000027-0023</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 労働社会危機論の再構成にむけて

—生活クラブ生協ワーカーズ・コレクティブをめぐる理論と実践—

## Beyond the crisis of the labor-valued society

田 中 夏 子

*Natsuko Tanaka*

Recently it has been stated by some theorists that the labor-social movements as well as labor itself are no longer key determinations of social and political struggle. It could be partly true. But shouldn't we fail to notice the new possibility for labor as non-capitalist form of producing?

The interest in the cooperative working activities has been significantly increased, especially as the strategy of the new social movements, which are propelled by the aged, women and the people with disability. So far most of their actions have been dissents against the highly industrialized/militarised world, where the various conflicts and exclusions are aroused. Today, however, not only the dissents, but creations as alternatives have been groped for.

In this paper I'd like to refer to one of such alternatives, focusing the creation for work opportunities and self-management, which is now promoted by women on the cooperatives. One might say that it is a certain form of part-time job, or that it could be integrated into the present capitalism. But let me argue here that basic mode of these workers' co-op is a refusal to entrust capitalism with one's life and work, and an emphasis on the re-conceptualization of labor.

### 目 次

1. はじめに —労働社会危機論への疑問提示—
2. 協同組合運動における労働の諸側面
3. 共同購入を中心とした組合員労働（無償）蓄積と、ワーカーズ・コレクティブの連続性/非連続性—ワーカーズにいたる組合員の主体化プロセス—
4. 現代日本社会におけるワーカーズ・コレクティブの位置—ワーカーズの構造化プロセス—
5. 生活クラブ生協におけるワーカーズ・コレクティブの経過と現状
6. 結び —「新しい働きかた」理論化にむけて—

### 1. はじめに —「労働社会危機」論への疑問提示—

昨今の「新しい社会運動」論が提示する新しさとは、総じていえば、それらの「労働運動離れ」<sup>(1)</sup>、つまり異議申し立ての舞台が労働生活から消費生活へと移行したことに集約せられるだろう。

その代表的な論者として、クラウス・オッフエを挙げよう。彼は、所有と経営の分離に際して生まれ出た中間的・混合的階級層の増大や、適度な自律性と収入を得ることで水割りされ、希薄化した労働者の矛盾意識を指摘して「労働者という属性そのものは、もはや文化的・組織的、政治的な集団形成の根拠にはなりえない」<sup>(2)</sup>と言う。オッフエによって「労働社会の危機」と称せられる「労働・生産・就業といった諸事実が社会構造に対して

持っていた決定力の低下」は、同時に、従来「労働者」という規定の背後に隠れてあった市民のもう一つの顔——「消費者」——と、労働社会から疎外されたマージナルな人々——女性、高年齢者、障害者、一部の青年——の主体化を暗示するものでもあった。こうした人々が「消費者」として、あるいは「生活者」として産業社会の支配的価値を相対化する社会運動の担い手となっていくのである。しかも実際の運動は周辺部分によってのみ固められるのではなしに、社会のエスタブリッシュメントからも参加をうながす、いわば周辺/エリート同盟<sup>(5)</sup>を、その特徴として持っているところに、オフフェは社会運動の新鮮さの一部を認めるのである。

ところで社会運動において既成の労働運動団体がイニシアティブを取らなくなったということと、運動の展開過程において専ら消費の視点のみが先行し「労働/生産」の視点が欠如しているということは、充分区別して考えられねばならない。オフフェの場合、既成労働団体によるイニシアティブの衰微はいうまでもなく、後者についても「労働の主観的脱中心化」——労働の主観的側面を支えていた人間的要素、義務、主張、誇りといった要素がその意義を喪失すること——として、その衰微が指摘されている。

わたしは、確かに、労働社会——というよりもむしろ産業社会——からはじきだされた人々によって「消費者」ないしは「生活者」の観点から——政党でもなければ宗教団体でもなく、また労働運動団体でもないという点で——従来とは異なる社会運動が展開されてきたことを認めはするが、それらが「労働/生産」の視点を持たないことを自らの特徴とするかについては疑いを抱かざるを得ない。

なぜか。「労働社会の危機」という時、それは、前述のように「労働社会」の、社会の全体システムに及ぼす影響が主観的にも客観的にも減じたという点を強調することで「非労働社会」の相対的浮上に注目しようとするものであると同時に、従来の労働概念（労働＝賃労働）を相対化し、「賃労働に依らない、有益な活動形態」<sup>(4)</sup>、すなわち、「新しい働きかた」を摸索し、「生産性の再定義」<sup>(6)</sup>を試みるものでもあると考えるからである。無論、両者は無関係ではあり得ない。なぜなら、「新しい働きかた」の摸索は、主として従来の労働社会から周辺化されて考えられてきた層によって成されつつあるためである。従って「労働社会の危機」は「労働」そのものの重要性を否定するものではないことをまず確認しておく。むしろそれは労働概念の洗い直しを迫るひとつの契

機として捉えるべきであり、「労働」の外に解放の理論を求めることが目的ではないのである。言い換えれば、現状の労働社会から外部にあるものとみなされてきた、主婦、高年齢者が、自らの疎外を必然化した社会のシステムに異議申したてを行い、さらに単なる異議申したてを越えてそのシステムに部分的であるにせよ取って替わる何かを、効果的に提示しようとするならば、遅かれ早かれ突き当たらざるを得ない問題として「労働」と「生産」の再定義が浮上してくるのである。<sup>(6)</sup>

こうした理論的前提をもった上で、それでは従来の労働社会のなかで「労働/生産」と関わりを持たなかった人々が、いかにして新しい「労働/生産」に出会っていくのか、さらにそうした「労働/生産」への関りが、どのように「消費者」や「生活者」を計画主体化・政策主体化してゆくのか。本稿では、これらの問いを中心に、関東都市部において1960年代から取り組まれてきた生活クラブ生協<sup>(7)</sup>の運動経過を追い、つづき、「労働＝生産」への関わりが、生協組合員の主体化過程とどう重なりを示しているのか明らかにしてゆきたい。

#### 注

- (1) 言うまでもなく、この点は多くの論者によって指摘されている。例えば、Claus Offe, *Arbeitsgesellschaft, Strukturprobleme und Zukunftsperspektiven*, (Frankfurt am Main/New York 1984), フラン・トゥレーヌ(梶田孝道訳)『社会学へのイマージュ—社会システムと階級闘争の理論』(新泉社, 1978年) 195頁以下。ここでは、山口節郎『労働社会の危機と新しい社会運動』(『思想』737号, 15頁)を参考に、オフフェの社会運動を追うことから始めて、「労働社会の危機」論を再考することにしたい。
- (2) Claus Offe, *op. cit.*, p. 21.
- (3) Claus Offe, *Contradictions of the Welfare State* (Hutchinson, 1984), p. 299.
- (4) *Ibid.*, p. 297.
- (5) *Ibid.*, p. 297.
- (6) 「労働者階級の消滅、および労働者階級の国家に対する異議申したて勢力の衰退」という指摘に対して、協同組合をふくむ自主管理組織やイギリスのsmall enterprise プライズのなかに、国家に対抗する主体の形成を読み込んでいこうとする流れがある。例えば Chris Gerry, "The working class and small enterprises in UK recession," in N. Redcliff and E. Mingione ed., *Beyond Employment* (Oxford and New York, 1985) p. 288. しかしこうした自主管理論に、女性や高齢者、障害者など、工業社会の周辺部を担い手としてセットした論議はまだ少ない。例えば、Anna Whyatt, "Cooperatives, woman, and political practice," *Inntertional Journal of Urban and regional research*, Vol. 2, No. 3, (1978) p. 538.

(7) 生活クラブ生協は、1965年6月に、「女性の自主的・主体的な力で、社会を発展させ、自らの生活を豊かにしていく具体的な場」として結成された（生活クラブ生協設立趣意書）。当初は牛乳から始まった共同購入も1970年代には殆どの生活用品に及び、現在は、自分たちの身の周りの要求にとどまらず、議会での発言力を形成しつつ、環境運動や平和運動など、個々の生活要求を越えた広範な主張をおこなうに至っている。組合員数、1986年6月現在、約14万人（関東および北海道）。

## 2. 協同組合運動における労働の諸側面

具体的事例に入る前に、協同組合運動における労働の扱い方について概観しておこう。日本では、社会運動を担う主要な協同組合といえば、消費者（生活）協同組合であるため、そこでは消費の対極にある「労働」が積極的に取り上げられることは少なかった。しかし現実としての「協同組合運動」における労働/生産の諸側面は、多種多様であり、一括に論じることはできない。工場閉鎖、会社倒産等の理由からそこに働いていた人々が自主管理のもとで労働/生産を継続させてゆく「労働者協同組合」的な労働、定年や失業対策事業の打ち切りによって雇用の場から締めだされた人々による事業団活動、あるいは生活協同組合での専従労働、それぞれに家庭事情をかかえた主婦たちが——仮に現にある資本主義的な労働市場で働こうと思ったら肉体的にも精神的にも相当の疎外を強いられるような立場の主婦たちが——「パート」労働を越えようと試みるワーカーズ・コレクティブ等、既成の社会が働く場を提供してはくれないことを知って、自ら雇用を創出し、その民主的運営をめざしていく試みは様々である。さらに賃労働の枠を越え出るならば、組合員による膨大な無償労働も「協同組合労働論」では重要なファクターとなる。しかし、多様であるとはいえ、いずれも、資本主義社会の「周辺」から提起された「働きたかた」のオルタナティブという点では一致していよう。

ここでは前述した生活クラブ生協の活動のなかで、とりわけ1985年以降、関東各地で設立の相次いだ生産者集団、労働者集団であるワーカーズ・コレクティブに焦点をあてて論じよう<sup>(1)</sup>。

ワーカーズ・コレクティブは、言うまでもなく働く者が所有者となって自主的・民主的に組織する協同組合を意味する。労働者協同組合は、古くはオーウェンによって提唱され、一時期高揚をみたものの、ベアトリス・ウェップによって社会変革の担い手としての有効性を否定されて以来、久しく低迷していた<sup>(2)</sup>。

その労働者協同組合が、なぜ今日、スペイン、イタリアを初め、第三世界でめざましい成長を遂げ、しかもそれらの国々に比べれば高度に産業化したイギリス、日本の運動体が、なぜ豊かでない資金状況の中で現地視察を重ねて、熱心にそこから学ぼうとするか。労働者協同組合の意義を積極的に評価しようとする思潮は、巨大組織による管理社会化と巨大技術による環境破壊に対抗しようとする思潮と無縁ではない<sup>(3)</sup>。つまり、労働者の自主的参加により労働疎外を克服し、生産性の向上させるといふ旧来からの課題に替わって——むしろそうした伝統的課題を部分としては含むものの——資本と技術を至上の価値とする現代世界への疑問視とオルタナティブの提示という新しい課題を实践する糸口として注目されているのである。しかし、例えばこれから詳述するワーカーズ・コレクティブが、すべてこうしたマクロの視点に立って営まれているかといえ、そうではない。従ってここでは労働者協同組合に寄せられたマクロ的な意義を射程に置きつつも、主婦たちの日常的な活動の中から織りなされた「現場の思想」とでもいうべきもの、およびその形成過程を捉えてゆく。

### 注

- (1) 本来生活クラブ生協における「働きたかた」のオルタナティブを論じるにあたっては少なくとも次の三つの視点と、三者の相互関係に目を向ける必要がある。
  - ① 組合員による無償労働
  - ② 専従労働
  - ③ 両者の中間的形態としてのワーカーズ・コレクティブ
 ここでは、まず③に焦点を絞りつつ、それと①、および②の関連に言及するという方法を取りたい。
- (2) Jenney Thornley, *Workers' Co-operatives, Jobs and Dreams*, (London, 1981), p. 27.
- (3) 代表的なものに E. F. シューマッハー（小島慶三・酒井懋訳）『スモールイズビューティフル人間中の経済学』（講談社、1986年）がある。すなわちスコットペーダー社を範とする共同所有（訳書341頁以下）や、等身大の技術（訳書195頁以下）の提唱など。

## 3. 共同購入を中心とした組合員労働（無償）蓄積と、ワーカーズ・コレクティブの連続性 / 非連続性—ワーカーズにいたる組合員の主体化プロセス—

さて、生活クラブ生協におけるワーカーズ・コレクティブを論ずるにあたってまず第一に、それまでの無償労働の協同組合体験の蓄積が、ワーカーズをポジティブにもネガティブにも規定している点を指摘しておきたい。

厳密に言えば、マクロ的な視点を背景としたワーカーズ・コレクティブの呼び掛けは、生活クラブ生協における専従の運動家によってなされたものだった。それまで組合員の間では組合活動に限らず、自主的な社会活動<sup>(1)</sup>がかなりの質と量でおこなわれていたものの、それらは飽くまで無償の活動であり、そこに取って有償労働を持ち込む動きはなかった。むしろ無償というには束縛の多すぎる組合活動に対して、組合員からの不満はあったが、それは結局、有償を求めるよりは、組合からの脱退というかたちで対処された。共同購入に関わる業務を有償化するよう求めることは、或る意味でタブーであった。呼び掛け文の討議資料では女性労働や地域に有用な労働、あるいは自主管理的な労働の意義をもってワーカーズ・コレクティブを意味付けているが、このそれぞれは説得力があっても、最後にこれが有償である点で、ワーカーズに対する考え方が二極に分解する。こうした状況のなかでワーカーズ・コレクティブという「働きかた」は、それまでの無償労働との非連続性を持たざるを得なかった。

しかし一方、消費委員や野菜委員としての活動（無償）がその事業化を必然のものとしていった過程も見逃せない。地場野菜の共同購入の取り組みから発展したワーカーズは、幾つかあるが、町田の例をみてみよう。農業には全くの素人であった主婦たちが、有機農業で契約栽培をしてくれる農家を捜し出し、野菜についての勉強会をかさね、取り引き、配給の実務まで一切自らの手で行う。一口に共同購入と言っても実に複雑で、需要の測定、需要計画の作成、需要計画の供給計画への接近、供給品質や量、価格、支払い方法の決定、素材の検査、栄養分析、調理技術の研究、集荷・運搬・分荷手順の決定、それらを供給者との話し合いの中でさらに煮詰め、さらに援農労働を含めた活動を経てようやく一つの野菜が手に入るのである。しかも野菜は天候に大きく左右される。不足の時もあれば、取れすぎこともある。不足はともかく、取れすぎた場合は、買手が全量引き取る。例えば、夏なら、多量の茄子を前に組合員どうし、それを分け合いながら、調理法の伝授がおこなわれる、といった場面はめずらしくない。リスクを分担する体制があってこそ、産地直送（以下産直）は成立するのである。ところで、この地場野菜を初めとする共同購入が、組合員の主体形成にもたらす影響は大きい。なぜなら、組合員たちはこうした活動をつうじて、地域社会の在り方や、国の農業政策、流通機構を疑問視せねばならないことを実感していくからである<sup>(2)</sup>。80年代になると町田に限らず、各地

に市議・区議が誕生し、生活クラブ生協を越え出た発言と運動をおこなうにいたる。

ワーカーズのいくつかは、こうした活動の延長にあらわれてくる。町田は、大量取り引きの対象となる野菜を漬物として事業化し、さらに北海道の牛の内蔵の加工・販売も計画中である。町田の例にしても、また同じように地場野菜の購入に端を発する多摩のワーカーズ「市」にしても、これまでの自力の開拓作業を大前提として成り立っている。しかもそれが、組合員の間だけではなく、もっとひろく社会に押し出すべき活動であると確信した段階で、代理人としての市議・区議・都議活動やワーカーズ・コレクティブへと発展していったのであれば、共同購入の開拓作業という無償労働を徹底することが、これらを必然化したとは言えないだろうか。

以上、生活クラブ生協におけるワーカーズ・コレクティブと組合員の無償労働が、或る場面においては非連続に、また別の場面においては、連続的に関わっている点を、ワーカーズを形成する主体、およびそれを取り巻く組合員の主観に基づいて述べてきた。重ねていえば、ワーカーズは、共同購入運動を通して知った「生産者への痛み」を起点に、良心的な生産者に対し、より積極的に消費者の責任を果たそうとする意図（例えば全量取り引きや独自の流通経路の開拓）の延長線上にうかびあがった形態なのであろう。ワーカーズそのものを論ずる前に、以上のことを述べたのは、生活クラブ生協に生まれたワーカーズが、けっして欧米型の労働者協同組合を模倣した移植的発想ではなく、共同購入、産直運動という日々の活動がワーカーズに至る筋道を形成していったことを確認するためである。

#### 注

- (1) 例えば、千葉県柏市に 1978 年から操業を始めた石鹼工場（手賀沼せっけん工場）は一日 1500t の廃油を使用して 2.5t の石鹼を製造する能力があるが、そのための廃油回収作業を地道に積上げて地域に定着させる運動や、石鹼運動を母体としながら、広く生活要求を出していこうと「被選挙権を行使する」運動など、生活クラブ生協組合員という属性を離れて独自の運動を展開する人々も多い。
- (2) 『おおぜいの私—主体的実践の記録—』生活クラブ生協、1979年、41～74頁、及び社会運動研究センター編、『協同組合運動の新しい波』、（三一書房、1983年）123～129頁。

#### 4. 現代日本社会におけるワーカーズ・コレクティブの位置—ワーカーズの構造化プロセス—

本来、生活協同組合の組合員活動は無償の奉仕活動として考えられてきた。班長や地区の消費委員、支部委員の多忙さは指摘するまでもない。のみならず、共同購入の場合、最小単位である一般の班員も、金額計算、注文票の取りまとめ、集金、納金等は最低限、果たさなければならぬ業務となる。自ら、現代の商品氾濫と流通の在り方にも申し出ていくことに同意した以上は、そのための手間暇は避け難いものとして組合員の間では了解されてきた。すなわち協同組合における労働とは「賃労働としての専従者労働」と「組合員による無償労働」のふたつによって構成されてきたのである<sup>(1)</sup>。無論、後者は「無賃」であるが故に、従来の労働概念からは除外されてきた種類の労働ではあろう。けれども協同組合の競争力、ベテラン化した労働の質の高さなど、見事な潜在労働がそこにあったことは事実である。しかし 80 年代に入ると、ここに両者の中間的形態を取った労働が議論され始める。それがワーカーズ・コレクティブである。ワーカーズ・コレクティブが浮上してきた背景は多様であるが煎じつめれば次のような要因が、社会とそこに繋ぎとめられる主体の側にあった。

第一に「生活世界の植民地化」に抗するオルタナティブの提示の必要性である。主として女性が家内で担ってきた保育・教育・福祉・家事は確かに近年その機能の一部を外部に委託することによって社会化を果たしてきた。しかしその「社会化」は飽くまで資本による家事代行業、教育代行業として存在してきたのである。「社会化」とは従来なら女性が家の中で孤独に闘ってきた子育てや看取りを、社会的な広がりの中で問題化していこうというベクトルであったはずだった。しかし「行政サービス」としての家事社会化は、政府による自助の推奨のもとに縮小し、その縮小を補うようにして「企業による商品化」としての家事社会化が拡大した。皮肉なことに「企業による商品化」としての家庭労働の社会化は、自身をますます生活の残余として位置付けるような意識を促進した。その帰結として、「生活」はパート労働を多く含む賃金労働と、「中流」のカテゴリーに自らを当てはめるような消費活動<sup>(2)</sup>に専ら支配され<sup>(3)</sup>、もはや資本から自律的な生活世界はなくなってきた。これをもって「生活世界の植民地化」<sup>(4)</sup>と称するならば、その対局にあって資本の支配を完全とはいえぬまでも極力排除し、しかもそれでいて閉じられたユートピア的な「生活孤島」ではなく、資本主義社会に対して、一定の影響力を形成しようとする「生活世界からの主張」とでも称するべき動きが、「労働者協同組合」との結び付きの中で浮上

してきたのである。

第二に、パート労働に就業する主婦の圧倒的な増加があげられよう。「賃労働化」という側面からみれば、これまでの家庭内労働力は「社会化」されはしたのであるが、低賃金と不安定就労を逃れ得ず、ましてや自治性や民主性は望むべくもない。しかしこのことがストレートに疎外感や剝奪感としてパート労働者に意識されるわけではない。むしろ低賃金、不安定就労等の条件を納得した上で就労するケースが多く、従って低賃金は自らの就労時間を増加させることによって、疑似的解決が計られる。

生活クラブ生協（東京）ワーカーズ・コレクティブ研究会が 1986 年 1 月におこなった『パート、フルタイム、ワーカーズ、内職者の就労実態と就労意識に関する調査』<sup>(5)</sup>によれば、パート就労者の満足度がフルタイム、ワーカーズのそれを上回っていることが見て取れる。例えば「仕事内容に関する満足度」では「満足」と答えたものがパート 73.6%、フルタイム 69.2%、ワーカーズ 43.6%となっており、また「賃金に関する満足度」では、パート 60.4%、フルタイム 47.7%、ワーカーズ 22.2%が「満足」としている。はたして客観的な労働条件の優位が、パート労働者に「満足」といわせるのか、あるいは主観的な条件（仕事に対する期待値）がもともと高くないことが、現状肯定型の解答を引き出させるのか、この数値から直ちにどちらかを選択することは困難であろう。しかし、実際の時給を比較すればワーカーズ 530 円（多摩の例）の数値はパートのそれとさほど変わるものではなく、この限りにおいてはパート労働の「満足」は、「諦念」としての「満足」を多く含むものとして了解する必要がある。

現在、圧倒数を占める女性のパート労働が「諦念」としての「満足」によって支えられているならば、それを突き破るような「働きたかた」はないのだろうか。「所詮資本に雇われる身」という自己定義を覆して、「資本を雇い、しかも利潤でなく使用価値を求めるような働き方」を模索する出発点として「労働者協同組合」が選択される。

第三に消費者協同組合運動の成熟化を挙げたい。消費者という立場から動かずに、安全安価を求めてきた運動は、量的には頂点に達した。つまり、幾らかの出資をして共同購入なり店舗購入なりでコープ商品を手にする、といった組合員は、日本全体で 10% を占める集団となり、その家族も含めれば少なくとも 30% の人間が協同組合と形式上のつながりを持っているわけである。しか

しこの数値は、組員個々の生協との関わり深まり—一例えば一人当たり供給高の増加—を示すものではなく、専ら「外延的拡大」<sup>(6)</sup>を意味するものであることが指摘されている。30歳代から40歳代にかけて存在する積極層を中心に、質的な拡大を遂げていった70年代を終えて、80年代における拡大は消極層を抱えこんでの拡大なのである。牛乳や石鹼に対する問題意識に裏付けられて、何も無いところから共同購入のための組織づくりをしていった60~70年代とは違って、いまやそこにいけば既に組織があって勧誘まで行われる。20代の人々にとってそれは既成の制度とすら映るのである。

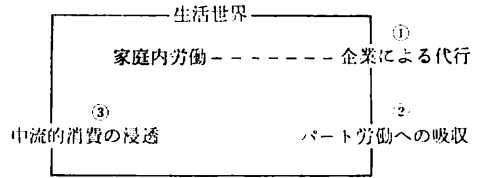
こうした成熟のなかで、再び産業社会に対する問題意識と組員自身による衆議・運営を必然化するような協同組合活動が、従来の物資購入という活動の中からは、保障されにくくなってきた。生協は、その拡大・成熟化と平行して、常に未成熟な部分を組員の主体化の場として用意し続けるという二重の戦略を迫られる。そして「労働者協同組合」はその後者として機能していくものである。法人化もままならず、購入活動とはまた別の共同労働に直面し、ましてや資本主義の浸透した社会に、そのモデルとなるものも無いとすれば、60~70年代に共同購入でたどったプロセスが今度は共同労働、共同供給のなかで再現されるのではないか。

以上「生活世界の植民地化」という社会構造的な要因、および「生協組織の成熟」という生協側の要因、これら内外の要因に促されて、「労働者協同組合」が都市部の比較的裕福な主婦層から提起されてきた<sup>(7)</sup>。

注

- (1) 生活協同組合における「専従労働」を「賃労働」として表現するのは問題であろう。なぜなら専従労働は当初は組員による労働であったし、それが賃金を伴うようになったとしても通常の企業のような雇用—被雇用の関係を認め難いからである。無論、出資者が組員であることを考えれば、専従者は組員に対して被雇用の立場にあるということもできようが、しかし専従者ははたして自らの労働を商品として売った結果、その価格として賃金を得ているのか、それとも社会変革を指向し、新しい働きかたをも模索する運動の過程で、剰余金をわかちあっているのか、あるいはその止揚の上に位置付けられるのか、別に詳しく論じられるべきであろう。
- (2) 猪口邦子「中流とは消費の Kategorie—だったのか—差異化思考の拡大中流社会論」『中央公論』100(6)、1985年6月84頁~97頁。
- (3) 1972年における商品支出月額に占めるサービス消費月額は39%、1982年には同額51%。
- (4) 例えば多くの女性にとって「生活世界の植民地化」

は次の三つの領域において相互連関的に進行する。



- (5) ワーカーズ・コレクティブ研究会『パート、フルタイム、ワーカーズ、内職者の就労実態と就労意識に関する調査』生活クラブ生協 1986年7月。
- (6) 野村秀和他編『転換期の生活協同組合』、大月書店、1986年。
- (7) 今日、日本での「労働者協同組合」は、必ずしも都市部の生協活動の延長からのみ、捉えられるものではない。失業対策事業の打ち切り、高齢者就労事業の合理化といった弱者切り捨ての政策に抗して1960年代から運動を進めてきた労働組合が近年「事業団」というかたちで提起してきている「働きかた」、これも「労働者協同組合」を志向するもっとも大きい流れの一つである。(中・高年齢雇用・福祉事業団全国協議会「じぎょうだん」1986.4.15) 従って日本の「労働者協同組合」への関心の高まりは、特定の層の、特定の要因に依るものでなく、多様な層の多様な要因に依るものである。けれども多様とはいえ、これらの動きが持つもっとも重要な共通項として、資本主義原理からすれば周辺部(例えば、退職者、失業者、扶養家族といったレッテル)として位置付けられる立場にあることは、指摘しておくことができるだろう。

5. 生活クラブ生協におけるワーカーズ・コレクティブの経過と現状

生活クラブ生協におけるワーカーズは1982年11月、神奈川の「にんじん」が発端となって急速な広がりを遂げ、現在では神奈川(10)、東京(13)、埼玉(1)、千葉(3)、北海道(4)計31のワーカーズが活動をおこなっている<sup>(1)</sup>。

東京(単協)にしばって、その実態を概観してみよう。生活クラブ生協が東京にて「ワーカーズ・コレクティブ」の呼び掛けを行い始めたのは、1984年初頭のことである。当時の討議資料によれば、その基本構想として、第一にパート労働の不安定性に対する問題意識と、それに取って替わる女性労働の模索、第二に都市政策における職住分離志向に対する問題意識と、労働—生活空間接近の提唱、第三に現代社会における生産が「生産のための生産」であることに対する批判と、「生活の論理から求められる消費のための生産」への接近、以上三つの点が挙げられている<sup>(2)</sup>。こうした基本構想のもとに、参加者が集い、働きかたを討議して行く中で、「出資を前提とし

表 ワーカーズの事業内容

単協	名称	事業内容	設立・年月	人員数	一人当たり 出資金(円)
神奈川	にんじん	デポー、センター業務、食事	1982. 11	340	50,000
"	呼呼(ここ)	リサイクル	1985. 2	7	100,000
"	ボナベテイ	調理、食べ方教室	1985. 3	12	400,000
"	デファミ	レストラン	1985. 4	6	500,000
"	きまま舎	リサイクル	1985. 4	10	70,000
"	サービス生協たすけあい	家事、育児、老人や障害者の介護	1985. 4	75	20,000
"	であい	リサイクル	1986. 2	5	
"	ACT	ダンス、語学等の講座	1985. 2	35	50,000
"	まどか	結婚相談室	1985. 9	5	50,000
"	すくすく	託児室	1985. 9	4	62,500
東京	絲(いと)	センター業務請負	1984. 5	15	50,000
"	旋風(かぜ)	センター業務請負	1984. 4	16	50,000
"	まめ	センター業務請負	1984. 4	12	50,000
"	みち	センター請負、食、リサイクル	1984. 5	18	50,000
"	翼	センター業務請負	1984. 6	12	50,000
"	ぐれいぶ	センター請負、食	1984. 5	14	50,000
"	歩	センター業務請負	1984. 5	15	50,000
"	銀杏	センター業務請負	1984. 11	5	50,000
"	農(みのり)	センター業務請負	1984. 7	12	50,000
"	凡(ぼん)	センター請負、農産加工	1984. 5	18	50,000
"	クイーンズ	センター業務請負	1984. 5	15	50,000
"	昼の会・惣	弁当、パーティー料理	1985. 4	14	50,000
"	さい	野菜市	1985. 4	5	50,000
埼玉	菜の花	弁当、パーティー料理	1985. 4	6	100,000
千葉	かい	センター、デポー業務請負	1983. 10	71	50,000
"	回転木場	リサイクル	1986. 1	7	200,000
"	たすけあい麦	生活全般のサービス	1986. 7	16	
北海道	かざぐるま	出張託児	1986. 6		
"	ひまわり	家庭内作業請負	1986. 6		
"	ライスカレー	仕出し料理	1986. 6		
"	はまなす	事務作業	1986. 6		

\* 上の表は、1986年9月現在までに発行された、生活クラブ生協機関紙『生活と自治』をもとに作成したもの。なお空欄は未調査。

た、自主運営」の困難さを察して、離れていく人、逆にその理念と方法に賛同して留まる人、何回かの入れ替わりがおこなわれる。生活クラブ生協側は、最終的にはワーカーズの完全独立を唱えるが、東京の場合、3年という期限つきで、とりあえずは単協の各センターがおこなっている集計や用紙組み入れ等、センター業務の請負から出発した。業務請負という形でスタートしたのは、生活クラブ生協の専従職員のハード業務の軽減、および、一個の経営体として他の人と協業していく経験が乏しいワーカーズが、一定の蓄積を経て業務内容自体をも自ら

創造していくまでの教育、という二重の事情によるものであるが、このことは上の三つの基本構想に照らしてみるとき、幾つかの問題を投げかける<sup>(3)</sup>。第一に、センター業務の請負とはすなわち、専従職員と協同組合内の労働のパイを分け合うことに他ならず、専従にとっても、ワーカーズにとっても一番身近なところで雇用の競合関係を創ることになる。第二に「職住接近化」という課題に対する有効性であるが、確かに地元最寄りのセンターでの業務であることから、例えば、ワーカーズの85%が通勤時間を30分以内としている(パートの場合、30分以



内は 73.6%)。しかしここで基本構想に挙げた「職住接近」とは単に通勤時間の長短で論じられるべき問題であろうか。否。ここには明らかに協同組合による地域社会接近の企図があり、個人にとっての職場とその住宅の直線的接近をもくろむものではない。この点でセンター業務は、地域社会の目に触れる性質のものでは無く、したがってある生協の組合員であるとなしにかかわらず、広く地域に浸透していく事業とはいえない。個人主義的な「職住接近」に留まるものである。第三は、センター業務請負自体が生産でないことは言うまでもないが、だとしても、それを通じて「新しい生産のあり方」に対してどれだけの示唆を与えることができるのか、という問題である。具体的に見てみよう。センター業務になってきたワーカーズは、その期限切れを1987年にひかえて、現在次の事業を構想中であるが、多くの場合、仕出し弁当等の調理関係が予定されている。それに対し、センター業務を経ずに設立されたワーカーズは、調理関係を初めリサイクル、身障者、老人の人たちへの介護、野菜市、フリースクール等、広い選択をおこなっている。食という、地域の潜在力である女性にとって関心度の高い材から始めることは、重要なことではあろう。が、その食の事業化も仕出し弁当という形態に限定することなく、調理法を公開したり、地場生産者との交流を折りこんだ市を開催したりすることによって、「新しい生産」の多様化と、その公共化が可能となる。事業を組合員間、あるいは組合員-専従者間にとどめることなく、非組合員へ、あるいは地域へと押し出していくことによって専従-ワーカーズの雇用の(潜在的な)競合関係が後退し、地域を広く取りこんだ非資本主義的な形態としての労働/生産が現れ出くるのではないか。

## 注

- (1) 表(前頁)。
- (2) 『討議資料「生活者」を主題に働きたい—ワーカーズ・コレクティブ』生活クラブ生協・東京、1984年2月。
- (3) ワーカーズ・コレクティブ研究会「中間報告」(『社会運動』No. 63 所収、1985年6月)

## 6. 結 び—「新しい働き方」理論化に向けて—

ワーカーズについては、目下、次の三つのアプローチが考えられよう。

① 中央優先の市場の在り方を問い直す新しい経済構造と、等身大技術の開発へ向かう地域主義的な実践<sup>(1)</sup>の一要素として。大きな経済政策の流れからは疎外されてき

た都市近郊の地場農業を「働き方」の中にどう取り込んでいくか、生産者と消費者が相互の思いを伝える接点に「雇用」をセットすることによって地域主義的実践の主観的・客観的效果を生みだしていくのである<sup>(2)</sup>。むしろこうした経済上の、あるいは雇用上の効果は、地場産業の振興を大きな狙いの一つとして設定している生協活動の延長にあるもので、ワーカーズのみが独占するものではないことは、言うまでもない。

② 従来の労働市場からは、排他的に扱われてきた人々にとっての雇用創出の一要素として。すなわち、日本では未だにその法的根拠が確定され得てない労働者協同組合の理論、そして近年それと並存して論じられる労働者自主管理論からのアプローチである<sup>(3)</sup>。

③ 現代の産業社会の価値を代替する「働きたかた」のオルタナティブを日常的に提示し続ける主体の行為、あるいはそれらの行為を連動させる社会運動の一要素として。

本稿ではとりわけ第三番目のアプローチから、生活クラブ生協におけるワーカーズを論じてきたが、ワーカーズが運動体であると同時に経営体でもある以上、それが實際上どれだけの経済的效果となって産業社会に喰い入っていくことができるのか、は重要な論点であろう。しかし、地域経済や雇用に対する効果を論ずる段階には、まだ、達していないのが現状である。そこでここでは、経済的な効果に関しては家計に対する効果に言及をとどめたい。「新しい働きたかた」を「賃労働に依らない、有益な活動形態」(Offe)と規定するにせよ、私達は一定の生活保障を得てゆかなくてはならない。仮に、それを当初から断念するのであれば、「新しい働きたかた」の諸理念は、資本主義社会に家計を支える誰かを所属させることを前提とした、いわば資本主義社会の「遊び」の部分として機能することになろう。生活クラブ生協におけるワーカーズは、家計収入からみればまだまだ微力な勢力ではある。半数近くが月収2万円~4万円に留まり、月当たり就労日数も15日以下が55%、16日~20日が35%、また一日当たりの就労時間は3~7時間に約半数が集中している現状をみると<sup>(4)</sup>、常用労働に取って替わる段階にはない。ワーカーズはようやく資本主義社会の重要な補完機能を果たしているパート労働への代替を提起し始めた段階なのである。しかも賃金や保障制度を取ってみれば、全て自前で作りだしていく過程にあるため、かえってパート労働にすら追いつかないケースも少なくない。

こうした発達段階と、それ故の自己棄取とをもって、

ワーカーズを資本主義社会へと統合されていく主体と見るのか、あるいは従来の組合員としての無償労働と新たな有償労働のバランスに悩みながらも、「生活世界の植民地化」を見据え、消費と生産の両視点から、それに抗する流れを創りつつ、ひいては生活様式全体を非資本主義的形態に組み直していこうとする主体と見なすのか——少なくとも後者の立場に立って、ワーカーズを理論的にも実証的にも跡づけていくことが、新しい社会運動論の一つの課題であろう。

1968年四月これらのワーカーズの中から、「みち」（練馬区）が企業組合として設立を遂げた。生活クラブ生協のなかでは初めて法的根拠をもったワーカーズである。事業計画書によれば、20名弱のスタッフで1400万の売り上げを企図している。この数字が経済的效果として地域に喰い入りを遂げるまでにはまだ時間を要するだろう。しかし数字としては表し得ない、「新しい働きかた」へ向けた経験の蓄積が、地域の意識へと喰い込んで、地域労働の共同化を形成していくことが、経済効果に先立つ「みち」の課題なのである。

#### 付記

この論文は、1986年早春から夏にかけて行った生活クラブ生協の組合員・職員の方々20名とのインタビュー、及びその過程で見せていただいた様々な資料に助けられて書いたものである。協力いただいた方々に、この場を借りて、慎しんでお礼申し上げたい。

#### 注

- (1) 代表者な論者としては、玉野井芳郎他『地域主義—新しい思潮—の理論と実践の試み—』（社）農山漁村文化協会 1981年）、玉野井芳郎『地域主義の思想』（学陽書房 1979年）他。
- (2) いわゆる地域主義理論のなかでは、産業形態に関する指摘が多い反面、具体的に「働きかた」に言及しているものは多くはない。が、例えば杉岡碩夫「地域主義理論体系への覚書」（『経済評論』1986年3月号所収）ではモンドラゴンの労働者協同組合を挙げてこれに言及している。
- (3) F. パッチトーン「イギリスにおける労働者協同組合」（石川晃弘編『現代資本主義と自主管理』合同出版 1981年所収）。
- (4) ワーカーズ・コレクティブ研究会『パート、フルタイム、ワーカーズ、内職者の就労実態と就労意識に関する調査』生活クラブ生協 1986年7月。